

令和6年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算



議案第21号

令和6年度富津市国民健康保険事業特別会計予算

令和6年度富津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,478,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月19日提出

富津市長 高橋 恭市

## 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		883,360
	1 国民健康保険税	883,360
2 使用料及び手数料		600
	1 手数料	600
3 国庫支出金		100
	1 国庫補助金	100
4 県支出金		3,948,788
	1 県負担金	3,948,788
5 財産収入		40
	1 財産運用収入	40
6 繰入金		621,186
	1 一般会計繰入金	417,622
	2 基金繰入金	203,564
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		23,925
	1 延滞金加算金及び過料	20,822
	2 雑入	3,103
歳入合計		5,478,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		156,752
	1 総務管理費	129,961
	2 徴税費	25,731
	3 運営協議会費	418
	4 趣旨普及費	642
2 保険給付費		3,875,224
	1 療養諸費	3,330,613
	2 高額療養諸費	530,800
	3 出産育児諸費	8,004
	4 葬祭諸費	5,500
	5 移送費	80
	6 傷病手当金	227
3 国民健康保険事業費納付金		1,328,867
	1 医療給付費分	911,107
	2 後期高齢者支援金等分	312,781
	3 介護納付金分	104,979
4 保健事業費		97,007
	1 特定健康診査等事業費	58,547
	2 保健事業費	38,460
5 基金積立金		40
	1 基金積立金	40

(単位：千円)

款	項	金額
6 公債費		10
	1 公債費	10
7 諸支出金		10,100
	1 償還金及び還付加算金	10,100
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		5,478,000

令和 6 年度

富津市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	883,360	987,389	△104,029
2 使用料及び手数料	600	600	0
3 国庫支出金	100	100	0
4 県支出金	3,948,788	4,092,300	△143,512
5 財産収入	40	30	10
6 繰入金	621,186	588,252	32,934
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	23,925	6,328	17,597
歳入合計	5,478,000	5,675,000	△197,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	156,752	174,798	△18,046				156,752	
2 保険給付費	3,875,224	4,017,685	△142,461	100	3,868,547		5,334	1,243
3 国民健康保険事業費納付金	1,328,867	1,369,408	△40,541				256,138	1,072,729
4 保健事業費	97,007	92,949	4,058		80,241			16,766
5 基金積立金	40	30	10				40	
6 公債費	10	25	△15					10
7 諸支出金	10,100	10,100	0					10,100
8 予備費	10,000	10,000	0					10,000
○ 共同事業拠出金	0	5	△5					
歳出合計	5,478,000	5,675,000	△197,000	100	3,948,788		418,264	1,110,848



2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

1	1	国民健康保険税	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		国民健康保険税	883,360	987,389	△104,029			
	1	国民健康保険税	883,360	987,389	△104,029			
	1	一般被保険者国民健康保険税	883,302	987,052	△103,750	1 医療給付費 分現年課税 分	559,105	1 特別徴収分 調定見込額 101,994千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 498,486千円 × 徴収率 91.7%
						2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	190,762	1 特別徴収分 調定見込額 34,820千円 × 徴収率 100.0% 2 普通徴収分 調定見込額 170,057千円 × 徴収率 91.7%
						3 介護納付金 分現年課税 分	71,639	1 介護納付金分現年課税分 調定見込額 78,124千円 × 徴収率 91.7%
						4 医療給付費 分滞納繰越 分	42,494	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 170,660千円 × 徴収率 24.9%
						5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	12,386	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 49,745千円 × 徴収率 24.9%
						6 介護納付金 分滞納繰越 分	6,916	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 27,779千円 × 徴収率 24.9%
	2	退職被保険者等国民健康保険 税	58	337	△279	1 医療給付費 分滞納繰越 分	46	1 医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 167千円 × 徴収率 27.7%

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	7	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 26千円 × 徴収率 27.7%
						3 介護納付金 分滞納繰越 分	5	1 介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 21千円 × 徴収率 27.7%
2		使用料及び手数料	600	600	0			
	1	手 数 料	600	600	0			
		1 督促手数料	600	600	0	1 国民健康保 険税督促手 数料	600	1 国民健康保険税督促手数料 600
3		国庫支出金	100	100	0			
	1	国庫補助金	100	100	0			
		1 災害臨時特例補助金	100	100	0	1 災害臨時特 例補助金	100	1 災害臨時特例補助金 100
4		県支出金	3,948,788	4,092,300	△143,512			
	1	県負担金	3,948,788	4,092,300	△143,512			
		1 保険給付費等交付金	3,945,480	4,088,254	△142,774	1 普通交付金	3,861,393	1 普通交付金 3,861,393
						2 特別交付金	84,087	1 保険者努力支援制度分 21,956 2 特別調整交付金(市町村分) 7,822 3 県繰入金分(2号分) 38,675 4 特定健康診査等負担金 15,634
		2 国民健康保険保健事業補助金	3,308	4,046	△738	1 国民健康保 険保健事業 補助金	3,308	1 健康増進事業費補助金 3,308

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 5 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

5	1	1	財産収入	40	30	10	節		説明
							区分	金額	
			財産収入	40	30	10			
			財産運用収入	40	30	10			
		1	1 利子及び配当金	40	30	10	1 利子及び配当金	40	1 国民健康保険基金利子 40
6			繰入金	621,186	588,252	32,934			
	1		一般会計繰入金	417,622	446,950	△29,328			
		1	1 一般会計繰入金	417,622	446,950	△29,328	1 保険基盤安定繰入金	224,128	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 144,076 2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 80,052
							2 未就学児均等割保険税繰入金	2,105	1 未就学児均等割保険税繰入金 2,105
							3 その他一般会計繰入金	191,389	1 事務費繰入金 32,058 2 出産育児一時金繰入金 5,334 3 財政安定化支援事業繰入金 29,800 4 職員給与費等繰入金 124,092 5 産前産後保険税繰入金 105
	2		基金繰入金	203,564	141,302	62,262			
		1	1 基金繰入金	203,564	141,302	62,262	1 国民健康保険基金繰入金	203,564	1 国民健康保険基金繰入金 203,564
7			繰越金	1	1	0			
	1		繰越金	1	1	0			
		1	1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	1 繰越金 1

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 諸 収 入  
(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

8	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		諸 収 入	23,925	6,328	17,597			
		延滞金加算金及び過料	20,822	3,222	17,600			
	1	一般被保険者延滞金	20,800	3,200	17,600	1 一般被保険者延滞金	20,800	1 一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 20,000 2 一般被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 500 3 一般被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 300
	2	退職被保険者等延滞金	22	22	0	1 退職被保険者等延滞金	22	1 退職被保険者国民健康保険税（医療給付費分）延滞金 20 2 退職被保険者国民健康保険税（後期高齢者支援金分）延滞金 1 3 退職被保険者国民健康保険税（介護納付金分）延滞金 1
	2	雑 入	3,103	3,106	△3			
	1	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	3,000	1 一般被保険者第三者行為に伴う損害賠償金 3,000
	2	一般被保険者返納金	101	101	0	1 一般被保険者返納金 2 一般被保険者滞納繰越分返納金	100 1	1 一般被保険者保険給付費返納金 100 1 一般被保険者保険給付費滞納繰越分返納金 1
	3	雑 入	2	2	0	1 雑 入	2	1 雑入 2
	○	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1			
	○	退職被保険者等返納金	0	2	△2			
歳 入 合 計			5,478,000	5,675,000	△197,000			

(国民健康保険事業特別会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1	総務費	156,752	174,798	△18,046	156,752			
1	総務管理費	129,961	146,697	△16,736	129,961			
1	一般管理費	128,407	145,101	△16,694	繰入金 128,405 諸収入 2			
						1 報 酬	8,516	◎ 一般職人件費 95,785
						2 給 料	46,588	◎ 会計年度任用職員人件費 14,219
						3 職員手当等	28,705	◎ 国保一般管理総務関係費 18,403
						4 共 済 費	15,896	8 旅費 普通旅費 (48)
						8 旅 費	348	
						10 需 用 費	1,180	10 需用費 消耗品費 (548) 印刷製本費 (632)
						11 役 務 費	4,160	11 役務費
						12 委 託 料	10,666	通信運搬費 (3,641) 手数料 (519)
						13 使用料及び 賃借料	2,349	12 委託料 電算業務委託料 (10,666)
						18 負担金補助 及び交付金	9,999	13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (2,349)
2	国民健康保 険団体連合 会負担金	1,554	1,596	△42	繰入金 1,554			
						18 負担金補助 及び交付金	1,554	◎ 国民健康保険団体連合会関係費 1,554
								18 負担金補助及び交付金 国民健康保険団体連合会事務費負 担金 (1,554)

(国民健康保険事業特別会計)



(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 徴 税 費	25,731	26,706	△975	25,731				
1 賦課徴収費	25,731	26,706	△975	使用料及び手数料 600 繰入金 25,131				
						1 報 酬	385	◎ 一般職人件費 13,627
						2 給 料	6,443	◎ 会計年度任用職員人件費 463
						3 職員手当等	3,842	◎ 国保賦課徴収関係費 11,641
						4 共 済 費	1,867	8 旅費 普通旅費 (8)
						8 旅 費	23	
						10 需 用 費	546	10 需用費 消耗品費 (114) 燃料費 (51) 印刷製本費 (381)
						11 役 務 費	3,236	11 役務費 通信運搬費 (1,307) 手数料 (1,929)
						12 委 託 料	7,616	12 委託料 電算業務委託料 (7,616)
						13 使用料及び 賃借料	235	13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (129) インターネットバンキング使用料 (106)
						18 負担金補助 及び交付金	1,538	

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3		運営協議会費	418	429	△11	418				
	1	運営協議会費	418	429	△11	繰入金 418				
								1 報 酬	245	◎ 国民健康保険事業運営協議会事業 418
								8 旅 費	39	1 報酬 国民健康保険事業運営協議会委員 報酬 (245)
								10 需 用 費	72	
								11 役 務 費	41	
								13 使用料及び 賃借料	11	8 旅費 費用弁償 普通旅費 (36) (3)
								18 負担金補助 及び交付金	10	10 需用費 消耗品費 (72)
										11 役務費 通信運搬費 (41)
										13 使用料及び賃借料 会場等借上料 (11)
										18 負担金補助及び交付金 諸会議負担金 (10)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 趣旨普及費	642	966	△324	642				
1 趣旨普及費	642	966	△324	繰入金 642				
						10 需用費	642	◎ 趣旨普及事業 10 需用費 印刷製本費 642 (642)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

2	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		保険給付費	3,875,224	4,017,685	△142,461	3,873,981	1,243			
		療養諸費	3,330,613	3,455,800	△125,187	3,330,613				
	1	一般被保険者療養給付費	3,300,000	3,422,000	△122,000	国庫支出金 100 県支出金 3,299,900		18 負担金補助及び交付金	3,300,000	◎ 一般被保険者療養給付事業 3,300,000  18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養給付費 (3,300,000)
	2	一般被保険者療養費	23,000	26,000	△3,000	県支出金 23,000		18 負担金補助及び交付金	23,000	◎ 一般被保険者療養費事業 23,000 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者療養費 (23,000)
	3	審査支払手数料	7,613	7,800	△187	県支出金 7,613		11 役 務 費	7,613	◎ 診療報酬明細書審査事業 7,613 11 役務費 手数料 (7,613)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 高額療養諸費	530,800	547,800	△17,000	530,800				
1 一般被保険者高額療養費	530,000	547,000	△17,000	県支出金 530,000		18 負担金補助 及び交付金	530,000	◎ 一般被保険者高額療養費給付事業 530,000  18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額療養費 (530,000)
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	県支出金 800		18 負担金補助 及び交付金	800	◎ 一般被保険者高額介護合算療養費 給付事業 800  18 負担金補助及び交付金 一般被保険者高額介護合算療養費 (800)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 出産育児諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 出産育児諸費	8,004	8,005	△1	7,596	408			
1 出産育児一時金	8,000	8,000	0	県支出金 2,262 繰入金 5,334	404	18 負担金補助 及び交付金	8,000	◎ 出産育児一時金給付事業 8,000 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金 (8,000)
2 支払手数料	4	5	△1		4	11 役 務 費	4	◎ 出産育児一時金現物給付事業 4 11 役務費 手数料 (4)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 葬祭諸費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 葬祭諸費	5,500	5,500	0	4,665	835			
1 葬 祭 費	5,500	5,500	0	県支出金 4,665	835			
						18 負担金補助 及び交付金	5,500	◎ 葬祭費給付事業 5,500 18 負担金補助及び交付金 葬祭費 (5,500)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 移送費

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5		移送費	80	80	0	80				
	1	一般被保険者移送費	80	80	0	県支出金 80				
								18 負担金補助及び交付金	80	◎ 一般被保険者移送費給付事業 80 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者移送費 (80)

(国民健康保険事業特別会計)



(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6		傷病手当金	227	500	△273	227				
	1	一般被保険者傷病手当金	227	500	△273	県支出金 227		18 負担金補助及び交付金	227	◎ 一般被保険者傷病手当金給付事業 227  18 負担金補助及び交付金 一般被保険者傷病手当金 (227)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

3	1	国民健康保険事業費納付金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
			1,328,867	1,369,408	△40,541	256,138	1,072,729			
	1	医療給付費分	911,107	933,057	△21,950	177,034	734,073			
	1	一般被保険者医療給付費分	911,107	931,861	△20,754	繰入金 177,034	734,073			
								18 負担金補助及び交付金	911,107	◎ 一般被保険者医療納付事業 911,107 18 負担金補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分 (911,107)
	○	退職被保険者等医療給付費分	0	1,196	△1,196					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 後期高齢者支援金等分	312,781	325,423	△12,642	59,725	253,056			
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	312,781	325,323	△12,542	繰入金 59,725	253,056	18 負担金補助及び交付金	312,781	◎ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 312,781  18 負担金補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (312,781)
○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	100	△100					

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 介護納付金分	104,979	110,928	△5,949	19,379	85,600			
1 介護納付金分	104,979	110,928	△5,949	繰入金 19,379	85,600	18 負担金補助 及び交付金	104,979	◎ 介護納付金事業 104,979 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分 (104,979)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4		保健事業費	97,007	92,949	4,058	80,241	16,766			
	1	特定健康診査等事業費	58,547	56,475	2,072	47,617	10,930			
		1 特定健康診査等事業費	58,547	56,475	2,072	県支出金 47,617	10,930			
								1 報 酬	6,890	◎ 会計年度任用職員人件費 11,385
								3 職員手当等	2,566	◎ 特定健康診査事業 39,585
								4 共 済 費	1,615	7 報償費
								7 報 償 費	510	特定健康診査継続受診促進記念品 (510)
								8 旅 費	328	8 旅費
								10 需 用 費	1,107	普通旅費 (10)
								11 役 務 費	1,535	10 需用費
								12 委 託 料	43,175	消耗品費 (246)
								13 使用料及び 賃借料	717	印刷製本費 (130)
								18 負担金補助 及び交付金	104	11 役務費
										通信運搬費 (815)
										手数料 (560)
										12 委託料
										特定健康診査委託料 (36,401)
										電算業務委託料 (891)
										指定収集袋製造業務等委託料 (22)
										◎ 特定保健指導事業 901
										8 旅費
										普通旅費 (8)
										10 需用費
										消耗品費 (245)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								11 役務費 通信運搬費 (3)
								12 委託料 特定保健指導委託料 (102) 2次健康診査委託料 (176)
								13 使用料及び賃借料 事務機器借上料 (89) マルチマーカ使用料 (278)
								◎ 国保保健指導事業 6,676
								10 需用費 消耗品費 (486)
								11 役務費 通信運搬費 (72) 手数料 (85)
								12 委託料 健診みなし受診委託料 (330) 保健指導評価検査委託料 (196) 若年健康診査委託料 (701) 特定健康診査受診勧奨事業委託料 (4,356)
								13 使用料及び賃借料 保健指導教材借上料 (350)
								18 負担金補助及び交付金 国民健康保険団体連合会負担金 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 保健事業費	38,460	36,474	1,986	32,624	5,836			
1 疾病予防費	38,460	36,474	1,986	県支出金 32,624	5,836			
						1 報 酬	6,491	◎ 会計年度任用職員人件費 10,754
						3 職員手当等	2,492	◎ 総合健康指導事業 25,506
						4 共 済 費	1,562	10 需用費 消耗品費 (324)
						8 旅 費	205	燃料費 (43)
						10 需 用 費	1,728	印刷製本費 (974)
						11 役 務 費	1,803	修繕料 (90)
						12 委 託 料	175	11 役務費 保険料 (17)
						13 使用料及び 賃借料	250	12 委託料 健康測定機器保守点検委託料 (58)
						18 負担金補助 及び交付金	23,754	13 使用料及び賃借料 自動車借上料 (250)
								18 負担金補助及び交付金 短期人間ドック費用助成金 (23,750)
								◎ 医療費適正化対策事業 2,200
								10 需用費 消耗品費 (297)
								11 役務費 通信運搬費 (1,776)
								手数料 (10)
								12 委託料 電算業務委託料 (30)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 4 保健事業費  
(項) 2 保健事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
								海外療養費不正請求対策業務委託料 (87)

(国民健康保険事業特別会計)



(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5	基金積立金	40	30	10	40			
1	基金積立金	40	30	10	40			
1	基金積立金	40	30	10	財産収入 40			
						24 積立金	40	◎ 基金費 40 24 積立金 国民健康保険基金積立金 (40)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 6 公債費  
(項) 1 公債費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6	10	25	△15		10			
1	10	25	△15		10			
1 利 子	10	25	△15		10			
						22 償還金利子 及び割引料	10	◎ 利子 10 22 償還金利子及び割引料 一時借入金利子 (10)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

7	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
		諸支出金	10,100	10,100	0		10,100			
		償還金及び還付加算金	10,100	10,100	0		10,100			
	1	一般被保険者国民健康保険税還付金	10,000	10,000	0		10,000	22 償還金利子及び割引料	10,000	◎ 一般被保険者国民健康保険税還付金 10,000 22 償還金利子及び割引料 一般被保険者国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (10,000)
	2	退職被保険者等国民健康保険税還付金	100	100	0		100	22 償還金利子及び割引料	100	◎ 退職被保険者等国民健康保険税還付金 100 22 償還金利子及び割引料 退職被保険者等国民健康保険税過誤納還付金及び還付加算金 (100)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) 8 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
						特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8		予備費	10,000	10,000	0		10,000			
	1	予備費	10,000	10,000	0		10,000			
		1 予備費	10,000	10,000	0		10,000			
								29 予備費	10,000	◎ 予備費 10,000
										29 予備費 (10,000)

(国民健康保険事業特別会計)

(款) ○ 共同事業拠出金  
 (項) ○ 共同事業拠出金

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
○ 共同事業拠出金	0	5	△5					
○ 共同事業拠出金	0	5	△5					
○ その他共同事業事務費拠出金	0	5	△5					
歳 出 合 計	5,478,000	5,675,000	△197,000	4,367,152	1,110,848			

(国民健康保険事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	9	245					245		245	
	計	9	245					245		245	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	9	245					245		245	
	計	9	245					245		245	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0					0		0	
	計	0	0					0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (12)	22,282	53,031	37,365	112,678	20,940	133,618	
前 年 度	17 (13)	21,083	58,616	35,744	115,443	21,569	137,012	
比 較	△1 (△1)	1,199	△5,585	1,621	△2,765	△629	△3,394	

※ ( ) は、短時間勤務職員数について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	720	2,955	988	1,293	954	15,964	13,244
	前年度	1,114	3,073	392	1,438	540	16,438	10,279
	比 較	△394	△118	596	△145	414	△474	2,965

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				1,235
12				2,458
0				△1,223

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16 (0)		53,031	28,993	82,024	15,619	97,643	
前 年 度	17 (1)		58,616	31,691	90,307	17,360	107,667	
比 較	△1 (△1)		△5,585	△2,698	△8,283	△1,741	△10,024	

※ ( ) は、再任用短時間勤務職員数について外書き

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	720	2,955	988	1,293	954	11,406	9,430
	前年度	1,114	3,073	392	1,438	540	12,385	10,279
	比 較	△394	△118	596	△145	414	△979	△849

特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
12				1,235
12				2,458
0				△1,223



イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0 (12)	22,282		8,372	30,654	5,321	35,975	
前 年 度	0 (12)	21,083		4,053	25,136	4,209	29,345	
比 較	0 (0)	1,199		4,319	5,518	1,112	6,630	

※ ( ) は、短時間勤務職員数 (パートタイム会計年度任用職員) について外書き

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度			4,558	3,814				
	前年度			4,053					
	比 較			505	3,814				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△5,585	昇給に伴う増加分	775		平均昇給率 1.95%
		その他の増減分	△6,360		
職員手当	△2,698	制度改正に伴う増減分	966	期末手当 501 勤勉手当 465	制度改正の実施時期 令和5年12月1日
		その他の増減分	△3,664	普通昇給に伴うはね返し分 329  その他分 △3,993	

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	284,500
	平均給与月額 (円)	314,793
	平均年齢 (歳)	34.03
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,538
	平均給与月額 (円)	384,692
	平均年齢 (歳)	37.04

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	170,900	一般職	166,600
大学卒	202,400	総合職	200,700
		一般職	196,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8級			令和5年1月1日現在	8級		
	7級	1	7.6		7級	1	6.7
	6級				6級		
	5級	2	15.4		5級	4	26.7
	4級	2	15.4		4級	2	13.3
	3級	3	23.1		3級	5	33.3
	2級	2	15.4		2級	1	6.7
	1級	3	23.1		1級	2	13.3
	計	13	100.0		計	15	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	次 長 課 長	課長補佐 副主幹	係 長 主 査	副主査	主任主事 主任技師	主 事 技 師	主 事 技 師

エ 昇給

区 分		代表的な職種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		3号給 (人)	4	
		4号給 (人)	8	
比 率 (B) / (A) (%)	92.3			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	12	
比 率 (B) / (A) (%)	86.7			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.50 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.350)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(令和6年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	富津市
支給率 (%)	5
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02
支給対象職員の比率 (%) ( 令和6年1月1日現在 )	66.67	66.67
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	滞納徴収手当
	支給人数の多い手当	滞納徴収手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	